

健全化比率DB (門真市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			門真市	門真市	門真市	門真市	門真市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.10	0.18			
	1-002	実質赤字比率 *	0.10	0.19			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.00	-12.00			
	1-004	(参考)公営比率 *	-16.73	-14.97			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-17.48	-15.59			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-16.63	-14.79			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-17.38	-15.41			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.00	-17.00			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.63	7.00			
	1-010	実質公債費比率 *	8.97	6.76			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.43	7.09			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	128.5	91.4			
	1-014	将来負担比率 *	135.0	95.8			
	1-015	補正将来負担比率	128.5	91.4			
	1-016	修正将来負担比率	135.0	95.8			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.29	4.02		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.85	12.24			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.37	11.10			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.11	6.64			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-2.59	-3.17			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-2.91	-2.91			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.09	0.18		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-16.63	-14.78		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.6	7.0			
	1-027	将来負担比率	128.4	91.4			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-029	連結実質赤字	16.6	14.8			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.6	7.0			
		将来負担比率	128.4	91.4			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.09	0.18		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.10	0.18		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.10	0.19		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.00	-12.00		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		25,132	47,424		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		26,249,209	26,287,412		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		25,122,148	25,231,747		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,127,061	1,055,665		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	25,132	47,424		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	四宮土地区画整	四宮土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	都市開発資金特	都市開発資金特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	25,132	47,424		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-16.63	-14.78		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	16.63	14.78		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-16.63	-14.79		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-17.38	-15.41		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.00	-17.00		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-16.73	-14.97		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-17.48	-15.59		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-4,365,724	-3,887,451		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	26,249,209	26,287,412		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	25,122,148	25,231,747		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,127,061	1,055,665		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	25,132	47,424	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-5,854,483	-5,764,948	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	③		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-87,600	20,801		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	0	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名		老人保健事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額		-15,251		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	0		
3-095	12	公営事業4	会計名				
3-096	13	公営事業4	実質収支額				
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,375,773	1,644,019		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	175,454	180,504		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-4,365,724	-3,887,451		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.62782	7.00312			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.6	7.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.81424	6.84347			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.09528	7.40181			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.97393	6.76406			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.43340	7.08844			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,025,216	1,584,807			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,874,699	1,712,776			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,076,565	1,560,417			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	25,864,197	26,121,713			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	24,443,875	24,879,746			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,420,322	1,241,967			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,887,566	2,963,783			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	26,121,713	26,249,209			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	24,879,746	25,122,148			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,241,967	1,127,061			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,963,783	3,109,241			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	26,249,209	26,287,412			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	25,122,148	25,231,747			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,127,061	1,055,665			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,109,241	3,218,190			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,385,195	3,040,152			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,483,113	1,469,526			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	44,474	38,912			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	738,342	685,892			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	276,955	260,853			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,028,820	1,150,404			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	843,449	866,634			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	19,618,871	19,978,641			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	4,825,004	4,901,105			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,420,322	1,241,967			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,330,044	3,302,308	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,469,526	1,490,896	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	38,912	28,803	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	10	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	685,892	666,775	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	260,853	243,676	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,150,404	1,254,133	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	866,634	944,657	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	19,978,641	20,184,656	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,901,105	4,937,492	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,241,967	1,127,061	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,666,107	3,276,693	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,490,896	1,477,607	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	28,803	24,307	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	666,775	633,040	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	243,676	210,469	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,254,148	1,388,040	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	944,642	986,641	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	20,184,656	20,277,256	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,937,492	4,954,491	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,127,061	1,055,665	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	128.453	91.413		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	128.4	91.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	135.029	95.797		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	128.453	91.413		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	135.029	95.797		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	90,375,111	86,490,155		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	60,651,205	65,401,923		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	29,723,906	21,088,232		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	26,249,209	26,287,412		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	25,122,148	25,231,747		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,127,061	1,055,665		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,109,241	3,218,190		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,139,968	23,069,222		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	44,260,231	43,154,445		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		4,457,237	4,226,326		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		27,757,187	27,824,376		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		103,322	103,150		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		9,431,410	7,294,407		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	4,365,724	3,887,451		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,689,874	3,711,066		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	16,607,622	20,914,059	
	5-329				うち都市計画税	14,448,527	19,175,484	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	40,353,709	40,776,798		
	5-331		A	将来負担額	合計	90,375,111	86,490,155	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	60,651,205	65,401,923	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	29,723,906	21,088,232	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,109,241	3,218,190	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	23,139,968	23,069,222	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.09	0.18	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-16.63	-14.78	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.6	7.0		
6-339			将来負担比率		128.4	91.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		16.6	14.8		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.6	7.0		
6-343			将来負担比率		128.4	91.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.06	0.11		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-9.63	-8.64		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.58	3.47			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		65.54	46.89			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.08	0.16		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-14.23	-13.20		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.77	5.30		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	96.91	71.63		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.12	0.23		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-21.39	-18.99		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.17	7.62		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	145.62	103.01		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.16	0.31		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-28.28	-25.05		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	13.45	10.05		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	192.52	135.87		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.19	0.37		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-33.67	-30.16		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.01	12.10		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	229.21	163.59		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	25,132	47,424		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-4,365,724	-3,887,451		
6-366		実質公債費負担額	2,076,565	1,560,417		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	29,723,906	21,088,232		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	45,353,732	44,973,275		
6-369		(2)歳入一般財源等	30,672,512	29,441,734		
6-370		(3)基準財政需要額	20,411,621	20,471,735		
6-371		(4)基準財政収入額	15,439,220	15,520,502		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	129,677	128,908		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.08		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.09		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	1.76		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	1.88		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	1.84		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	1.97		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-1.62		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-2.21		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.34		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-37.04		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-39.23		
	7-386		修正将来負担比	-37.04		
	7-387		補正修正将来負担比率	-39.23		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	22,292		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	478,273		
7-390		実質公債費負担額	-516,148			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-8,635,674			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	38,203			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	109,599			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-71,396			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-380,457			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-1,230,778			
7-397		基準財政需要額	60,114			
7-398		基準財政収入額	81,282			

団体指定・健全化比率DB

門真市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>